

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 10 日 更新

事務事業名		ひとり親家庭福祉協議会等助成事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康					所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4 子育て支援の充実					所属課	こども未来課	担当者名	中島 仁
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援					所属班	こども支援班	(内線)	1624
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10604	根拠法令	合志市健康福祉補助金等交付要綱		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	母子寡婦福祉連合会の会員同士の連携を図り、自立促進のため、各種研修、交流会等の活動に要する経費に対し助成。母子寡婦会員及びその家族の福祉向上を目的として、旧合志町では昭和32年に戦争未亡人の会を前身として発足し、同時に旧合志町より助成していた(宮田会長に確認。助成については予想)。旧西合志町では昭和40年代初めに、西合志町母子寡婦福祉連合会として発足し、旧西合志町社会福祉協議会より助成があった。平成18年2月の合併を機に、平成18年4月より合志市母子寡婦福祉連合として新たに発足された。ひとり親家庭の会員相互の連携と活動の充実を図るとともに、地域の母子・父子家庭及び寡婦の福祉向上に資することを目的として事業を行っており、その活動に対して補助を行う。令和元年度より合志市ひとり親家庭福祉協議会へ名称変更。
【業務の流れ】	①事業計画書等の受付、審査 ②助成金の交付決定伺い ③交付決定通知書 ④補助金交付申請書の受付、審査 ⑤実績報告書及び補助金請求書等の受付、審査 ⑥補助金支払の伺い ⑦支払業務(支出負担行為、支出命令書等作成)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	児童扶養手当受給者数(約650人)に対して、加入者が少ない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 会員の研修、親睦活動に対する補助を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 研修会開催回数	回	
⇒ イ: 交流会開催回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ひとり親家庭福祉協議会会員		⇒ ア: 市内に住所を有する母子寡婦会員数
		⇒ イ: 世帯
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
会員相互の理解を深める。交流を活発にできるようになる。		⇒ ア: 会員の中で交流ができていると感じる会員の割合
		⇒ イ: %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
ひとり親家庭福祉協議会に加入し、交流活動や研修等で、会員相互の交流を深める事が出来る。母子会の周知を行うことで、会員数の増加を図る。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	回	3	3	9	4	9	9	9	9	
	イ	回	6	8	6	4	6	6	6	6	
② 対象指標	ア	世帯	36	81	100	59	100	100	100	100	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	50	50	50	50	50	50	50	50	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	4	6	6	11	4	4	4	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	54	52	151	58	146	153	153	153
	(A) 事業費計	千円	58	58	157	58	157	157	157	157	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	4	1	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間	19	19	65	10	65	0	0	0
		(B)人件費計	千円	74	72	258	36	258	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	132	130	415	94	415	157	157	157

事務事業名	ひとり親家庭福祉協議会等助成事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	------------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 児童扶養手当の現況届等の際に母子会の周知を行い、加入を促進する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 児童扶養手当受給者数（約650人）に対して、加入者が少ない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 母子寡婦福祉連合会の年間予算が、約478,000円で、助成額が58,000円のため予算額の12%程度しかなく、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で行っており削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内に同様の団体がないため、一部の受益者に偏ることはない。また、会の運営は主に会員からの会費と自動販売機の販売手数料で賄われている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 活動を行っている民間団体への、市からの補助金助成事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

毎年、児童扶養手当の現況届の際に、母子寡婦福祉連合会の紹介とイベントのチラシを配っている。加入世帯は少し増えてはいるものの児童扶養手当受給者数と比較してもまだまだ低い状況である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												